

新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第4・5・6班合同研究会

秋田茂著『イギリス帝国とアジア国際秩序』を読む

2009年3月3日 KKR 札幌

評者：左近幸村（北海道大学大学院文学研究科博士後期課程）

本日の評者に指名された私は、修士課程まで大阪大学に在籍しており、そこで秋田氏の影響を受けつつ、革命前のロシア極東経済史を研究してきた。評者の研究について詳しくは、左近幸村編『近代東北アジアの誕生—跨境史への試み』（北海道大学出版会、2008年）を参照していただきたい。

本日取り上げる本は、秋田茂著『イギリス帝国とアジア国際秩序—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』（名古屋大学出版会、2003年）である。この本については、管見の限り、高田実（『図書新聞』2637号、2003年）、木畑洋一（『西洋史学』211号、2003年）、西村雄志（『アジア経済』44巻12号、2003年）、酒井一臣（『パブリック・ヒストリー』創刊号、2004年）の4氏による書評がある。これらの書評は基本的に、秋田氏の専門に近い立場からなされたものであり、そこからこの本の評価すべき点や、概念の有効性、議論の進め方についての疑問が出されている。しかし、上記の4氏がすでに指摘していることをここで繰り返しても、あまり意味はないと思われる。また、本日の参加者の専門は多岐にわたるので、できるだけ大きなテーマに的を絞って書評を行いたいと考えている。そこで、アジアにおける「ウェスタン・インパクト」という問題を中心にすえたい。

19後半から20世紀初頭にかけての近代アジアを研究する場合、おそらく最も中心的なテーマとなっているのが、「ウェスタン・インパクト」が東アジアの在来秩序に及ぼした影響をどのように理解するか、ということであろう。冒頭で触れた評者の編著も、アジアにおける近代の意味を、これまで言及されることの少なかった、ロシアとの関係から考えてみようという本である。本書においても、この問題は中心的なテーマとなっている。本書の場合、経済に軸足を置いているので、具体的な「ウェスタン・インパクト」は「自由貿易」である。そこで、本の編集過程で学んだことなどを活かしつつ、「ウェスタン・インパクト」の問題を中心にコメントをしたい。

さて、本書は以下のような章立てになっている。

序章 イギリス帝国と国際秩序—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ—

第I部 イギリス帝国とインド軍

第1章 19世紀末のインド軍海外派兵問題—マルタ、アフガニスタン、エジプト—

第2章 世紀転換期のイギリス帝国とインド軍—南アフリカ戦争と義和団事件—

第3章 インド軍の上海派兵問題—1927年—

第4章 イギリス帝国の変容とインドの軍事力

第II部 東アジアの工業化とイギリス帝国

第5章	世紀転換期の日本の工業化に対するイギリスの認識
第6章	戦間期日本の経済発展に対するイギリスの認識
第7章	戦間期中国の工業化に対するイギリスの認識
第8章	東アジアの工業化と英領インドー「アジア間貿易」、インドの工業化をめぐるイギリスの認識ー
第9章	1930年代におけるイギリスのプレゼンスの変質ー1935年の中国幣制改革をめぐるー
終章	

本書の冒頭では、「現在進行しつつあるグローバリゼーションの歴史的な展開過程を解明しようとする新たな歴史概念である「グローバルヒストリー」研究の一環として、イギリス帝国の歴史を、グローバルヒストリーを構築するための「ブリッジ」と位置づける。そのうえで本書は、イギリス帝国がアジアにおける国際秩序の形成と維持の過程で果たした歴史的役割を再検討することを目的としている」（1頁）と述べられている。この中に出てくる「グローバルヒストリー」という言葉は、秋田氏の研究を理解する上で不可欠な概念なので、簡単に解説しておく。

秋田氏は、グローバルヒストリーの特徴として「従来の一国的な歴史研究の枠組みを相対化すること、国民国家・国民経済に代わる広域の地域や世界システム・国際秩序などの新たな分析の枠組みを模索すること」¹を挙げている。そこでキイ概念となるのが、「比較」と「関係性」である²。このうち、「比較」については（国民国家を比較の単位としたものが主流であるという問題点はあるが）一定の蓄積があるので、開拓すべき新しい分野としてより重要なのは「関係性」である。「単なる国民国家の寄せ集めで構成される世界史ではなくて、あくまで関係史的観点にもとづいたグローバルヒストリーの構築をめざしている」³と述べていることから明らかなように、「関係性（関係史）」の研究こそが、グローバルヒストリーの基礎となる。

では秋田氏の言う「関係性」とは具体的にどのようなものだろうか。それを本書を通して見てみたい。

本論は時期的に見ると、第1章、第2章、第5章が、19世紀末から20世紀初頭にかけての世紀転換期を扱い、上記以外の章が、主に大戦間期を扱っている。これらの時期は一般に、イギリス帝国が国際政治における影響力を低下させていく時期として把握されているが、本書によれば、イギリス帝国はこの時期、軍事的プレゼンスは喪失していくものの、

1 秋田茂「グローバルヒストリーの挑戦と西洋史研究」『パブリック・ヒストリー』5号、2008年、35頁。

2 秋田茂「イギリス帝国とヘゲモニー」秋田茂・桃木至朗編『歴史学のフロンティアー地域から問い直す国民国家史観』大阪大学出版会、2008年、113頁。

3 松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システムー20世紀をふりかえって』山川出版社、2002年、10-11頁。

金融・サービスの分野では、アジアにおいて大きな影響力を持っていたとされる。副題にある「帝國的な構造的権力」とは、金融・サービスという限られた分野ながら、国際的な「ゲームのルール」を設定できる力を指す。

本書は大きく 2 つの部分に分けられているが、第 I 部はイギリス帝国の重要な軍事力であったインド軍の問題を扱っている。特に軸となるのは、インド軍の経費を本国が負担するのか、インドが負担するのかという問題である。19 世紀末から大戦間期にかけてインド軍をめぐる議論を追うことで、インド軍がイギリス帝国にとって、国際秩序を維持する資産から本国の財政負担を増大させるコストへ変化したことを、明らかにしている。

第 II 部には、打破しようとしている明確な「通説」がある。すなわち、第一次世界大戦後、イギリスの国際的な影響力は低下し、世界恐慌期には帝国内でブロック経済（オタワ体制）を形成し、自国の経済の保護に努めたという見方である。しかし本書は、杉原薫の「アジア間貿易論」をベースにしつつ、世界恐慌期においても、イギリス帝国の経済的利害とアジアの工業化は十分「相互補完性」を持っていたと主張する。本書が「通説」と大きく異なる見方を提出しているのは、着眼点の違いによるところが大きい。それは第一に、二国間関係ではなく、イギリス、インド、中国、日本の多角的な決済機構への着目であり、第二に、前述のような金融・サービス部門（本書で取り上げられるのは、1935 年の中国の幣制改革へのイギリスの関与）への着目である。これらの新しい視点が、「通説」とは異なる新しい結論へ、本書を導いている。

以上のような形で、19 世紀末から第二次世界大戦前までのイギリス、インド、中国、日本の関係を、イギリス帝国史の観点から描いたのが、本書だといえる。秋田氏は、現代世界を的確に理解するための枠組みとして、グローバル、リージョナル、ナショナル、ローカルの「四層構造」を提唱しているが⁴、秋田氏が本書で分析の対象とされたのは、おそらくアジアというリージョナル（日本語に訳すとすれば「広域」か）な単位であろう。ここで描かれたアジアというリージョンの秩序が、イギリス史、インド史、中国史、日本史という一国史の併記ではなく、それぞれの多角的な関係を描くことによって浮かび上がってくるのが重要である。これこそが、秋田氏の言う「関係史」であり、本書の最大の長所である。

一方、本書の刊行から 6 年がたち、本書が抱えている課題も明らかになってきたように思われる。冒頭で述べた「ウェスタン・インパクト」の問題に関連させていけば、秋田氏は西と東の代表的なシステムとして、それぞれ「自由貿易体制」と「朝貢（貿易）システム」を想定しているのではないかと思われる。だが後述するように「自由貿易体制」の中身をもう少し詳しく検証する必要があるだろうし、朝貢システム論に至っては、近年厳しい批判にさらされている⁵。また、「自由貿易体制」が（朝貢システムかどうかはともかくと

⁴ 秋田茂・桃木至朗「歴史学のフロンティア—地域から問い直す国民国家史観」秋田茂・桃木至朗編『歴史学のフロンティア』、10 頁。

⁵ 岡本隆司『近代中国と海関』名古屋大学出版会、1999 年。同『「朝貢」と『互市』と海関』

して) アジアの在来の秩序とどのように組み合わさったのか、その接合部分は本書では検討の対象外である。

このことを問題にするのは、明示はされていないが、本書の「論敵」として濱下武志が提唱した朝貢システム論が想定されていると思われるからである。その詳細をここで述べる余裕はないが、「ウェスタン・インパクト」との関連で言えば、国境を跨いで広がる華人商人のネットワークが列強進出以後も強固に存続したことに着目し、「開港」以前以後の連続性を主張したものである⁶。本書においても、朝貢システムという名称は出てこないが、「ジャンク貿易だけでは、東アジアの工業化は実現できなかったのである」(166 頁) と書かれているのを見ると、やはり「論敵」として、朝貢システム論が想定されているのではないかと思われる。秋田氏はすでに別のところで、朝貢システム論は東アジアの在来秩序を過大評価しており、西洋中心主義を批判しようとするあまり、逆にアジア中心主義に陥る危険があると警告している⁷。20 世紀初頭においても東アジア経済は相対的に自立していたが、東アジアの工業化には「ウェスタン・インパクト」が不可欠であったとして、朝貢システム論に反論することも、本書の狙いの 1 つだったと考えられる。

評者自身は中国史の専門家ではないので、朝貢システム論の是非を論じるのは避けたい。だがその是非はともかくとして、ローカルなレベルでの経済ネットワークの変容に目を向けない限り、アジア経済への「ウェスタン・インパクト」の大きさを測ることはできないのではないだろうか。本書で使用されている統計資料の多くは、ナショナルな単位での統計である。その結果、ナショナルな単位での多角的な関係は明らかになるが、それぞれの国の内部の経済構造は不明なままである。またナショナルな枠組みを超えたローカルなレベルでの経済ネットワークの存在(評者にとって身近な例を挙げれば、北海道とロシア極東など)も、明らかにすることができない。「ないものねだり」かもしれないが、評者がこうした感想を持つのは、評者自身がロシア極東というローカルにこだわっていることと、関係があると思われる。

もちろん、ローカルな視点に基づいた経済ネットワークの実態を解明するには、現地資料を活用しなければならない。この視点からは、朝貢システム論の問題提起を引き継ぐ形で、古田和子⁸、籠谷直人⁹、石川亮太¹⁰らが優れた研究を発表しており、ナショナルな枠組

『史林』90 巻 5 号、2007 年。本野英一『伝統中国商業秩序の崩壊—不平等条約体制と「英語を話す中国人」』名古屋大学出版会、2004 年。岩井茂樹「明代中国の礼制覇権主義と東アジアの秩序」『東洋文化』85 号、2005 年。同「「朝貢」と「互市」—非「朝貢体制」論の試み」京都大学文学研究科 21 世紀 COE プログラム「グローバル化時代の多元的人文学の拠点形成」『東アジアにおける国際秩序と交流の歴史的研究』ニューズレター No. 4、2006 年。

⁶ 濱下武志『近代中国の国際的契機—朝貢貿易システムと近代アジア』東京大学出版会、1990 年。同『朝貢システムと近代アジア』岩波書店、1997 年。

⁷ 秋田茂「国際秩序としてのパックス・ブリタニカ」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2002 年、176 頁。

⁸ 古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会、2000 年。

⁹ 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000 年。

みを超えたローカルな経済ネットワークの解明が進んでいる。これらの研究と、秋田氏のリージョナルな研究を組み合わせることで、アジア国際秩序の多層的な側面を明らかにしていくというのは、一つの方向性であろう。秋田氏が提唱されているように、「アジアの観点からグローバルヒストリーを創造する」¹¹ためにも、ローカルな視点の研究をどのように取り込んでいくかが、秋田氏にとって重要であると思われる。

ただその際気をつけるべきは、岡本隆司も指摘しているように、経済ネットワークの研究は一見アジア重視、中でも中国重視を唱えつつも、実際には日本と関連する部分にしか目が行き届いていないのではないかということである¹²。私見では、19世紀後半の（ロシア極東も含む）東北アジアの研究が進んでいないのはこのことと関連している。日本が「満洲」と呼ばれる地域に本格的に進出するのは日露戦争以降のことであり、日本と関連する部分に軸足を置く限り、19世紀後半の東北アジアは等閑視されることになる。

本書においても、基本的に東北アジアのことはほとんど触れられていないが、それは178～180頁に述べられているように、イギリスが満洲経済に関与するようになるのが、やはり日露戦争後のことだったからだろう。そこで次に、同時期のロシア極東を研究し、『近代東北アジアの誕生』という19世紀後半の東北アジアをメインにすえた本を編集した立場から、いくつかコメントをしてみたい。ここで問題としたいのは、「自由貿易」と「自由貿易体制」という概念をめぐるものである。

秋田氏は180頁において「イギリス領事報告は、大連と満鉄を利用することを通じて、自由貿易あるいは「門戸開放」の原則を満洲に拡大することを望んでいたといえる」と述べているが、それ以前の満洲に「自由貿易」に値するものがなかったわけではない。19世紀後半以降、ロシア極東には自由港や自由貿易地帯が設定され、近隣地域と一定程度の交易ネットワークが築かれた。また先の引用で触れられている大連も満鉄も、もとはといえばロシアが整備したインフラである¹³。原暉之は、ロシア極東周辺に成立し「アジア間貿易」ともリンクしたこの交易ネットワークを、「近代東北アジア交易ネットワーク」と呼んでいるが¹⁴、このネットワークとイギリスが主導した「自由貿易体制」の関連を、どのように捉えればいいのか。

イギリス以外の自由貿易ということで、拙編著の中からもう1編の中から紹介しよう。19世紀末以降、第一次世界大戦まで山東半島の膠州湾を租借していたドイツの統治を検証

¹⁰ 石川亮太「19世紀末東アジアにおける国際流通機構と朝鮮—海産物の生産・流通から」『史学雑誌』109編2号、2000年。

¹¹ Shigeru Akita (ed.), *Creating Global History from Asian Perspectives: Proceedings of Global History Seminars and Workshops*, Osaka, 2007.

¹² 岡本前掲書、476頁。

¹³ 麻田雅文「中東鉄道とダーリニー（大連）の勃興—1894-1904年」『スラブ研究』55号、2008年。

¹⁴ 原暉之「近代東北アジア交易ネットワークの成立—環日本海圏を中心に」左近幸村編『近代東北アジアの誕生—跨境史への試み』北海道大学出版会、2008年。

した、浅田進史の論文である¹⁵。浅田はこの中で、自由貿易主義的な国際秩序によって青島港が発展する中、山東鉄道会社自体はドイツの利益独占を強く志向し、一見相反する自由貿易主義と独占の折り合いが模索されたことを明らかにしている。つまり鉄道によって形成されるネットワークの開放性は保ちつつ、そこから得られる利益については、ドイツによる独占が図られたということである。これはイギリスではなくドイツの例であるが、ここから明らかになることは、自由貿易主義的な国際秩序と、その中である特定の国が利益を独占することは、矛盾しないのではないかということである。

最後に、より直接的に「自由貿易」の概念を問題にした、岡本隆司の論考を紹介しよう¹⁶。それによれば、西洋流の（あるいは現在使われている）「自由貿易」という概念は、19世紀後半の中国では通用しなかった。その前提となる、国民国家や近代的国境の概念がなかったからである。ここから言えることは、秋田氏の言う「自由貿易」というのはあくまでも「イギリスの認識」に過ぎないのであって、アジア側の論理に即した場合、そこに存在した国際秩序を「自由貿易体制」と呼んでいいかどうかは、一定の留保が必要だということである。

清末民初の英中関係については近年岡本や本野英一が精力的に研究を進めており、評者はその成果を十分咀嚼できていないが、経済関係に限ってもこの間にさまざまな変化があったことは間違いないと思われる¹⁷。したがって「自由貿易」という概念がアジアに浸透していくのにも、ある程度のタイムスパンが必要であり、また地域によって浸透の度合いに差があったと思われるが、こうしたことを考慮する必要はないのだろうか。

以上の述べたことから、質問を3点にまとめて、終わりとしたい。

- ① まず大きな問題として、朝貢システム論以降の（それへの批判的検討も含む）日本史や東洋史と自身の研究を、どのような形で接合しようと考えているのか。その見通しについて。
- ② 「近代東北アジア交易ネットワーク」は、イギリスが主導する「自由貿易体制」の「外」にあったとみなせるのか。つまり、「自由貿易体制」の北限を、どのあたりに設定すればいいのかという問題。
- ③ 山東半島の例に見られるように、自由貿易体制と利益独占は並存可能な場合もあったと考えられる。これは山東半島（あるいはドイツ）のみに見られる事例と解釈していいのだろうか。さらに敷衍して、作業仮説としての「自由貿易体制」と実際の「自由貿易」の関係を、もっと明確にする必要があるのではないだろうか。

¹⁵ 浅田進史「利益独占と「門戸開放」—ドイツ山東鉄道事業をめぐる秩序形成」左近前掲書。

¹⁶ 岡本隆司「19世紀中国における自由貿易と保護関税—「裁釐加税」の形成過程」左近前掲書。

¹⁷ たとえば本野は、1860～1880年、1881～1915年、1915～1926年の三期に分ける。本野英一「在華イギリス籍会社登記制度と英中・英米経済関係、1916～1926」『早稲田政治経済学雑誌』357号、2004年、140頁。